

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

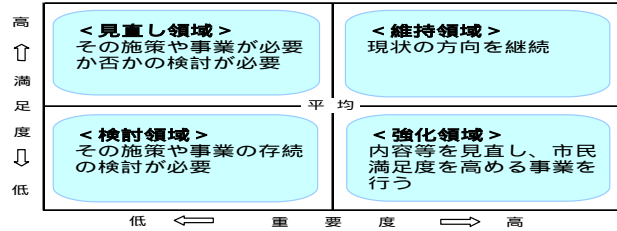
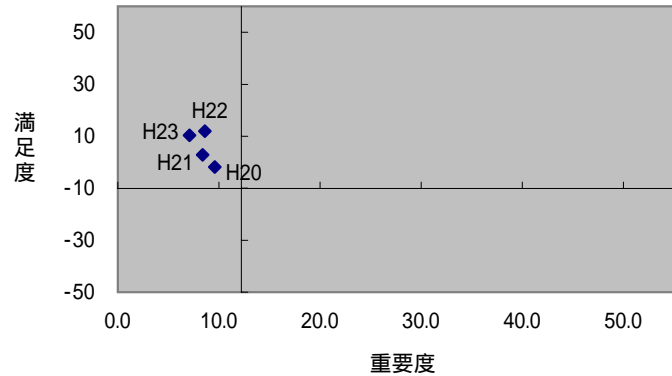
施策名 (小項目)	ごみ処理	コード	01-01-14	作成者	役職 氏名 電話	環境課長 森本和成 0869-64-1821・1822	
		このシート作成に要した時間	2.0 時間				

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	01 生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の生活環境の保全のため、市内で発生する一般廃棄物を収集し、適正かつ効率的に焼却や選別等の中間処理及び最終処分を行う必要がある。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	平成20年12月1日、3市1町が広域環境施設組合を設立し、平成26年4月の稼働を目標にごみ処理の広域化に向けての協議を進めていたが、平成22年3月に解散となった。今後は市単独のごみ処理を行うこととなることから、現有施設の延命化を図るとともに循環型社会の構築を目指し、「もやさない」「理め立てない」をモットーにごみの減量化・資源化を推進することが必要である。また、備前・日生・吉永それぞれの地域でごみの収集・処理体系が異なることから、統一した処理への移行を目指す。平成22年度において、廃棄物減量化・資源化対策等推進協議会を開催し、新たなごみ分別区分とごみ処理の統一化について協議している。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会の構築 ごみの減量化・資源化の推進 現有施設の延命化 リサイクル施設の整備(H21完了) ごみの広域処理の推進(H21で協議完了) 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	9.6	8.4	8.6	7.1
満足度(%)	-1.8	2.9	12.0	10.3



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策は、市民の反応等]

重要度が低く満足度が高まっている。一方、「ごみの減量化・資源化に取り組んでいる市民の割合」は高く、近年は80%台の取組意識も高まってきている。その一方で、ごみの有料化に伴い経済的な負担が大きいの声や、ごみ収集・処理体系及び費用負担が統一されていないことから公平なサービスと負担という観点からの統一を望む声が大変、反面、備前地域ではH17年1月からごみの有料化を実施しており、意識も定着していると思われる。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 ごみの減量化、資源化に取り組んでいる市民の割合	目標	%	90.0	90.0	90.0	H23	90
	実績	%	87.5	89.1	87.9	H28	90
	達成率	%	97.2	99.0	97.7	-	-
	ベンチマーク						
参考指標 ごみの総排出量	目標	トン	11,000	10,500	10,500	H23	10,000
	実績	トン	11,004	10,847	10,592	H28	9,000
	達成率	%	100.0	96.8	99.1	-	-
	ベンチマーク						
参考指標 ごみの資源化量	目標	トン	1,000	1,000	1,000	H23	1,000
	実績	トン	783	734	691	H28	1,000
	達成率	%	78.3	73.4	69.1	-	-
	ベンチマーク						
参考指標 年間の焼却量	目標	トン	9,500	9,500	9,500	H23	8,000
	実績	トン	9,677	9,487	8,850	H28	6,500
	達成率	%	98.2	100.1	107.3	-	-
	ベンチマーク						

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)												施策への 貢献度
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算 (直接事業費)			
1 循環型社会推進事業	B	循環型社会推進事業	単市	0	107	0.02	0	116	0.02	2,399	6,256	0.79	0			
		資源ごみ回収推進事業	単市	8,694	634	0.12	8,270	337	0.06	8,713	315	0.05	8,600			
		廃棄物減量化・資源化対策等推進事業	単市	65	146	0.03	72	116	0.02	130	403	0.06	169			
		生ごみ処理容器購入費補助事業	単市	800	194	0.04	490	105	0.02	432	59	0.01	620			
2 ごみ処理施設管理事業	B	備前ごみ処理施設維持管理事業	単市	67,287	26,590	4.04	83,011	25,834	3.81	89,344	24,746	3.62	80,367			
		日生ごみ処理施設維持管理事業	単市	21,955	272	0.04	22,278	315	0.04	25,010	119	0.02	25,158			
		不燃物前処理事業	単市	26,011	5,381	0.89	25,958	5,431	0.89	28,084	5,648	0.90	26,111			
		備前最終処分場維持管理事業	単市	6,736	9,149	2.02	11,718	9,259	2.03	10,597	8,868	1.97	8,758			
		日生最終処分場維持管理事業	単市	6,800	364	0.05	7,106	116	0.02	10,169	160	0.02	9,147			
		全国都市清掃会議負担金	単市	80	0	0.00	80	0	0.00	80	0	0.00	0			
		全国都市清掃会議中国・四国地区協議会負担金	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	2	0	0.00	0			
		東備環境施設連絡協議会負担金	単市	30	0	0.00	30	0	0.00	30	0	0.00	30			
		廃棄物処理施設技術管理者協議会会費	単市	30	0	0.00	30	0	0.00	30	0	0.00	30			
		岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会負担金	単市	30	0	0.00	30	0	0.00	30	0	0.00	30			
		岡山県適正困難処理指定廃棄物対策協議会負担金	単市	20	0	0.00	20	0	0.00	20	0	0.00	20			
3 生活環境改善事業	B	環境衛生改善補助事業	単市	1,685	334	0.05	2,598	437	0.06	7,805	370	0.05	17,200			
		塵芥収集事業	単市	68,844	103,495	17.38	72,601	88,512	14.75	90,441	84,180	13.79	111,900			
4 塵芥収集事業	A	指定ごみ袋事業	単市	16,804	1,881	0.31	13,313	2,466	0.32	13,291	2,866	0.38	18,575			
		苦情処理事務	単市	0	0	0.00	0	387	0.05	0	78	0.01	0			
5 和気北部衛生施設組合負担金事業	B	和気北部衛生施設組合負担金	単市	63,340	697	0.07	61,574	107	0.01	67,632	207	0.02	60,119			
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
				316,690	151,783	25.36	364,671	136,649	22.42	354,348	134,273	21.69	366,975			

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	法令に基づき市が実施しているが、市民の協力は不可欠である。資源ごみの集団回収は、町内会やボランティア団体等の協力を得ながら着実に成果を挙げている。一方、総排出量の抑制、リサイクルの促進等については、更なる協力体制が必要である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	ごみ処理に関連するを把握する上で妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	資源回収団体が、資源ごみを年間約1,800トン回収している。ごみの総排出量、年間焼却量の目標は達成しているが、資源化量は目標を達成していない。ごみの減量化、資源化に取り組んでいる市民の割合は達成率90%台の後半で、高く、今後の取組により達成可能な目標である。また、負担金を見直し、H23から80千円の見直しを実施する。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		ごみ焼却維持管理事業についてはランニングコストの削減に努力する必要がある。最終処分場維持管理事業については、より一層の資源化を図り、施設の延命化に努める必要がある。資源化・減量化のために平成23年度実施に向けて取り組んできた新たなごみ分別(9種23分別)の実施地域をさらに拡大していく必要がある。	
翌年度(H24年度)の取組目標		新たな収集処理体系9種23分別の実施を地域に定着しつつ、ごみ処理施設の延命化・長寿命化を図る必要がある。	
二次評価者コメント		役職 市民生活部長 氏名 野上 茂之 ごみ処理施設の延命化・長寿命化を図る必要があるため、新たな収集処理体系の定着を図る必要がある。今後についても更なる拡大を実施に向け進めてもらいたい。	
市長コメント		地元の理解を得て、引き続き、現有施設を利用するとともに、減量化・資源化を一層推進する。	

基本施策への
貢献度

4 やや高い

